

様式1～4の記入例

様式1	開設授業科目一覧	・・・	1
様式2-1	学生数の状況	・・・	2
様式2-2	司法試験の合格状況	・・・	3
様式3	教員一覧、教員分類別内訳	・・・	4
様式4	科目別専任教員数一覧	・・・	5

開設授業科目一覧

学期区分： セメスター制 を採用

(注)2

各様式について、大学名、研究科名、専攻名を記入してください。

小平大学大学院法務研究科法務専攻

科目	授業科目名	配当年次	学期	時間数	単位数	必修・選択等	開講方法	授業方法(形態)	受講学生数		担当教員		開設単位数合計	シラバス等のページ	備考	
									LSの学生	LS外の学生	教員名	分類				
法律基本科目	憲法	1	前期	45	4	必修	毎年	講義	31	0	学園 西子	研・専	12	5		
	民法法総合演習1	2	後期	22.5	2	必修	毎年	演習	31	0	◎国分寺 一郎 神保 花子 一橋 五郎 小平 太郎	研・専 研・専 実・専 実・専		13		
	刑事法総合演習×2	2	後期	22.5	2	必修	毎年	演習	①16、②17	①0、②0	①◎小川 東美 ① 上水 南夫 ②◎小金井 武蔵 ② 千代田 北世	研・専 兼任 研・専 兼任	24			
法律実務基礎科目	法学入門	1	前期	22.5	2	必修	毎年	講義	31	0	竹橋 次郎	研・専	30			
	法曹倫理	2	前期	22.5	2	必修	毎年	講義	①16、②17	①0、②0	萩山 三郎	実・専	31			
	民事訴訟実務の基礎	1	後期	22.5	2	必修	毎年	講義	①16、②15	①0、②0	①一橋 五郎 ②小平 太郎	実・専 実・専	36			
	刑事訴訟実務の基礎															
	模擬裁判 ローヤリング クリニック	2	前期	22.5	2	選択必修	毎年	講義・演習	15	0	一橋 五郎	実・専	42			
	エクスターンシップ	2	前期集中	22.5	2	選択必修	毎年	実習	8	0	◎神保 花子 萩山 三郎	研・専 実・専	47			
	公法系訴訟実務の基礎 法情報調査 法文書作成															
	基礎法学・隣接科目	○◎法 □□史 △△学	2 2・3 3	前期 前期 前期	22.5 22.5 22.5	2 2 2	選択 選択 選択	隔年○ 隔年× 毎年(不開講)	講義 講義 講義	14 — —	2 — —	立川 六郎 竹橋 次郎 学園 西子	兼任 研・専 研・専	63 添付資料○ 添付資料○		
	展開・先端科目	●●論	2・3	後期	22.5	2	選択	毎年	講義			国分寺 一郎	研・専	80		

- (注) 1 評価実施年度の5月1日現在で、当該年度開設授業科目(当該年度入学者適用)を記入してください。なお、評価実施年度に開講されていない授業科目(不開講、隔年開講等)についても記入してください。不開講の授業科目については、その理由を「備考」に簡潔に(例：教員未定のため、カリキュラム改編による当該配当年次未開講など)記入してください。
- 2 「学期区分」については、採用している学期の種類(セメスター制、トリメスター制等)を記入してください。
- 3 「授業科目名」については、開設している授業科目を、基準2-1-3に基づき、4つの科目(法律基本科目、法律実務基礎科目、基礎法学・隣接科目、展開・先端科目)に区分整理して記入してください。ただし、4つの科目に区分することができない授業科目については、新たに科目分野を設けて記入してください。法律基本科目の中で、公法系・民事系・刑事系の3つの系に区分することができない授業科目については、これら3つの系の下に枠を設けて追記してください。
- 4 「配当年次」については、配当年次が複数ある場合は、該当する配当年次をすべて記入してください(例：2、3年次配当の場合は、『2・3』と記入してください)。
- 5 「学期」については、『前期』、『後期』等の区分を記入してください。また、集中講義を行っている場合には、『前期集中』、『後期集中』、『夏季集中』等の区分を記入してください。
- 6 「時間数」については、当該開設授業科目における総時間数(例：90分授業が15週行われる場合には、22.5時間となります。)を記入してください。ただし、試験時間については、含まないものとします。
- 7 「単位数」については、規則等により定められた当該授業科目の単位数を記入してください。1つの授業科目が複数クラス開講されている場合には、重複して加算しないでください。
- 8 「必修・選択等」については、『必修』、『選択』、『選択必修』等の区分を記入してください。
- 9 「開講方法」については、『毎年』、『隔年』の区分で記入してください。なお、隔年開講については、今年度開講していれば『隔年○』、開講していなければ『隔年×』と記入してください。また、毎年開講するが、評価実施年度は不開講の授業科目については、『毎年(不開講)』と記入してください。さらに、その理由を「1」とおり、『備考』に記入してください。
- 10 「授業方法(形態)」については、『講義』、『演習』、『実習』等各授業科目の実施形態を記入し、これらを組み合わせている場合には該当する形態をすべて記入してください。
- 11 「受講学生数」については、『LSの学生』には当該法科大学院の学生の人数を、『LS外の学生』には当該法科大学院の学生以外の人数をそれぞれ記入してください。また、同一授業科目を複数クラス開講している場合には、それぞれ記入してください。(例：同一授業科目が2クラス開講されており、それぞれ50人(うち、LS外の学生は2人)と40人(うち、LS外の学生は0人)の場合には、『LSの学生』には『①48、②40』と記入し、『LS外の学生』には『①2、②0』と記入してください。)
なお、後期や集中講義時に開講のため、5月1日現在で人数が未定の場合は空欄のままとしてください。
- 12 「担当教員」の「教員名」については、1つの授業科目を複数教員が担当している場合には、担当教員全員を記入し、当該授業科目の内容、実施及び成績評価について責任を持つ教員には、氏名の前に「◎」を付けてください。また、1つの授業科目が複数クラス開講されている場合は、各クラスの担当教員についてそれぞれ記入してください。(例：①◎A教員、B教員②◎A教員、C教員)なお、「分類」については、様式3の教員分類内訳の「分類」の「研・専・実・専・実・専・他・兼任・兼任」により、記入してください。
- 13 「開設単位数合計」については、法律基本科目の公法系・民事系・刑事系の各系、法律実務基礎科目の法曹倫理、民事訴訟実務の基礎、刑事訴訟実務の基礎の各科目、基礎法学・隣接科目及び展開・先端科目の各科目区分がそれぞれ一つの枠になっていますので、それぞれに該当する授業科目の単位数の合計を記入してください。
- 14 「シラバス等のページ」については、シラバス等の授業計画を記載した冊子中の該当ページを記入してください。

様式1

学生数の状況
入学者選抜の状況

①…
この欄には、全体の受験者数を全体の合格者数で割った数字を記入してください。
例：平成25年度の場合 (71+13) ÷ (29+6) = 2.4

「」の範囲については、ウェブサイトに掲載している様式に数式を入れて
います。
「」以外の欄に数字を入力いただければ、自動的に計算されます。

年度	種別	入学定員【a】 (人)	志願者数 (人)	受験者数【b】 (人)	合格者数【c】 (人)	競争倍率 (法学未修者、 法学既修者別) 【b/c】	競争倍率	入学者数【d】 (法学未修者、 法学既修者別)	入学者数【e】 (合計)	入学定員超過率 【e/a】	(注)2 入学者数内訳								入学者数のうち「自校出身者」の割合 【(f+g)/e × 100】 (%)	入学者数のうち法学関係以外の学部出身者 又は実務の経験を有する者の割合		
											自大学の法学関係の学部出身者		自大学の法学関係以外の学部出身者		他大学の法学関係の学部出身者		他大学の法学関係以外の学部出身者			計 【(e+h+i+j+k+l) / e × 100】 (%)		
											実務の経験を有しない者【f】 (人)	実務の経験を有する者【g】 (人)	実務の経験を有しない者【h】 (人)	実務の経験を有する者【i】 (人)	実務の経験を有しない者【j】 (人)	実務の経験を有する者【k】 (人)	実務の経験を有しない者【l】 (人)	実務の経験を有する者【m】 (人)				
平成28年度	法学未修者	30	78	71	29	2.44	2.4	27	31	1.03	13	1	2			10	1	45.16	40.74	11.11	48.38	
	法学既修者		15	13	6	2.16		4			1		1						0	25		
平成27年度	法学未修者	30	85	80	34	2.35	2.21	26	29	0.96	15	1	1			7	2	55.17	30.76	11.53	41.37	
	法学既修者		12	11	7	1.57		3			1		2						0	33.33		
平成26年度	法学未修者	30	69	62	32	1.93	2.11	19	21	0.7	11	3				5		57.14	42.1	0	47.61	
	法学既修者		17	14	4	3.5		2			1		1						0	100		
平成25年度	法学未修者	30	101	90	23	3.91	3.76	16	18	0.6	4					7	3	22.22	18.75	12.5	38.88	
	法学既修者		10	8	3	2.66		2					2						0	100		
平成24年度	法学未修者	30	93	87	40	2.17	2.06	29	34	1.13	10	4				8	7	35.29	37.93	0	41.17	
	法学既修者		13	10	7	1.42		5			2		2	1					0	60		

実務の経験を有する者の定義

・入学時において、大学卒業後〇年を経過する者
・入学時において、〇年以上継続して勤務したことがある者

他学部出身者の定義

・法学専攻分野以外の学士、修士、博士又はその他の学位が授与された者
(平成〇年3月までに授与される見込みの者を含む。)

適性試験の実施状況

合格者における適性試験の平均点及び最低点

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
合格者における適性試験の平均点	195.6	193.5	185.8	192.3	190.1
合格者における適性試験の最低点	152	151	142	148	153

入学者選抜における適性試験の取扱方針

入学者選抜における適性試験の取扱いについては、適性試験管理委員会が実施する法科大学院全国統一適性試験の点数が、入学最低基準点(適性試験の総受験者の下位から15%を基本に設定する)に満たない者は、不合格としている。

在籍者数の状況 (例)※長期履修制度なく

年度	種別	在籍者数(内数:長期履修生数)			修了者数 (内数:長期履修生数)	退学者数 (内数:長期履修生数)
		上段:全在籍者数				
		1年次	2年次	3年次		
平成28年度	法学未修者	28(0)	27	22		1
	法学既修者	1(0)	0(0)	0		0
平成27年度	法学未修者	26	23	17	15	0
	法学既修者	0	0	0	2	1
平成26年度	法学未修者	21	18	25	24	1
	法学既修者	1	0	0	2	0
平成25年度	法学未修者	17	28	24	23	4※
	法学既修者	2	1	2	3	0
平成24年度	法学未修者	31	26	19	19	2
	法学既修者	2	1	1	5	0

④…(注)1
在籍者数の状況について、評価実施年度については5月1日現在、それ以外の年度については、各年度の3月末の人数をそれぞれ入力してください。

③…(注)5
法科大学院が定めるそれぞれの定義を記入してください。

例:平成24年度の1年次(未修者)の場合
平成24年度の入学者・29人(うち1人休学)
原級留置者・2人
合計31人が1年次に在籍

⑤…(注)7
下段の人数は、上段の全在籍者数の内数になります。長期履修制度がない場合、その旨を欄外に記載いただければカッコ書きはなくてもかまいません。

②…(注)4
倍率、割合等については、小数点第3位を切り捨て

④…
退学者数及び除籍者数は在籍者数に含めなくてください(外数としてください)。また、退学者数と除籍者数の内訳が分かるよう、欄外に除籍者数を記載してください。

修了者数は、3年次の在籍者数のうち、修了した人数を入力することとなりますが、原級留置者や休学者がいる場合は、人数が一致しなくてかまいません。

(注) 1 学生数の状況については、評価実施年度の5月1日現在で記入してください。
2 入学者選抜の状況の「入学者数内訳」の「自大学の法学関係の学部出身者」とは、当該法科大学院を設置している大学の主として法学を履修する学科若しくは課程等に在学、またはこれらを卒業した者をいいます。
3 入学者選抜の状況において、入学者の「種別」を詳細に設定している法科大学院にあっては、本様式を基本としつつ、適宜様式を変更して記入してください。
4 入学者選抜の状況の「競争倍率」、「入学定員超過率」、「入学者数のうち「自校出身者」の割合」及び「入学者数のうち法学関係以外の学部出身者又は実務の経験を有する者等の割合」は、小数点第3位以下を切り捨ててください(例:入学定員が90人、入学者数が93人の場合には、93÷90=1.033…≒1.03)となります。)
5 「実務の経験を有する者の定義」及び「他学部出身者の定義」については、当該法科大学院が定めるそれぞれの定義を記入してください。
6 在籍者数の状況については、長期履修制度を採用している場合等は、本様式を基本として、適宜様式を変更して記入してください。
7 在籍者数の状況の「在籍者数(内数:長期履修生数)」については、上段に全在籍者数、下段の左欄にはそのうちの原級留置者数を、右欄には休学者数を記入してください。なお、長期履修生については、それぞれ内数として括弧書きで記入してください。
8 「合格者における適性試験の平均点」欄については、小数点第2位を切り捨ててください。

司法試験の合格状況

解釈指針1-1-2-2(1)関係

司法試験実施年度	受験者数	合格者数	合格率
平成28年度	※	※	※
平成27年度	43	12	0.2790
平成26年度	48	10	0.2083
平成25年度	47	9	0.1914
平成24年度	45	9	0.2

- (注) 1. 自己評価書提出時点では、調査実施年度に実施される司法試験の結果が公表されていないため、機構にて法務省発表資料に基づき評価します。
 ※印が記入されている箇所が該当しますので記入しないようにしてください。
2. 「受験者数」、「合格者数」欄には、司法試験が実施された各年度における、解釈指針1-1-2-2(1)の状況について記入してください。
3. 「合格率」欄には、「合格者数」を「受験者数」で割った値を記入してください。
 なお、端数については、小数点第5位を切り捨ててください。(例:合格者数が13人、受験者数が74人の場合には、 $13 \div 74 = 0.17567 \dots \approx \lfloor 0.1756 \rfloor$ となります。)

解釈指針1-1-2-2(2)関係

修了年度	修了者数	合格者数						合格率
		司法試験実施年度						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計	
平成27年度	17					※	※	/
平成26年度	26				8	※	※	
平成25年度	26			7	3	※	※	
平成24年度	22		6	2	1	※	※	
平成23年度	22	6	3	1	0	※	※	

- (注) 1. 自己評価書提出時点では、調査実施年度に実施される司法試験の結果が公表されていないため、機構にて法務省発表資料に基づき評価します。
 ※印が記入されている箇所が該当しますので記入しないようにしてください。
2. 「修了者数」欄には、司法試験を受験しなかった者を含めて、当該年度に修了した者の人数を記入してください。
3. 「合格者数」欄には、各修了年度における修了者のうち、司法試験に合格した者の人数を記入してください。
4. 「合格率」欄には、「合格者数」を「受験者数」で割った値を記入してください。
 なお、端数については、小数点第5位を切り捨ててください。(例:合格者数が13人、受験者数が74人の場合には、 $13 \div 74 = 0.17567 \dots \approx \lfloor 0.1756 \rfloor$ となります。)

科目	法律基本科目							法律実務 基礎科目	基礎法学・ 隣接科目	展開・先端科目
	憲法	行政法	民法	商法	民事訴訟法	刑法	刑事訴訟法			
人数			2		1					1
専任教員名	()	()	B (専)	()	A (研・専)	()	()	()	()	A (研・専)
	()	()	C (実・み)	()	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

「科目」ごとに人数の計を記入してください。

(注)4
平成23年度から、教員名、教員分類(研・専、実・専、実・み、専・他)を記入いただくこととなりました。

②…(注)3
例において、B氏は複数の授業科目を担当していますが、すべて民法に係る授業科目のため、民法において「1人」として計算します。

②…(注)3
例において、A氏は民事訴訟法に係る授業科目と展開・先端科目に係る授業科目を担当しているため、それぞれの科目において「1人」ずつ計上します。

- ①
- (注) 1 評価実施年度の5月1日現在で、当該年度開設授業科目(当該年度入学者適用)を担当する専任教員について記入してください。
 なお、隔年開講やカリキュラム改編直後のため、評価実施年度に開講されていない授業科目を担当する専任教員についても記入してください。
- 2 科目別専任教員数一覧における「専任教員」とは、様式3の教員分類別内訳の「略称」のうち、「研・専、実・専、実・み、専・他」に該当する教員のことをいいます。
- 3 「専任教員名」については、担当する授業科目が該当する「科目」ごとに教員名を記入し、「科目」ごとに記入された専任教員の数「人数」に記入してください。
 なお、複数の授業科目を担当しており、該当する「科目」が複数に渡る場合は、それぞれの「科目」において当該教員名を記入し、「人数」に算入してください。
 また、複数の授業科目を担当しているが、いずれも同一「科目」に該当する場合は、該当する「科目」において1人として計算してください。
 (例: 1人の教員が「民事訴訟法Ⅰ」、「民事訴訟法Ⅱ」(すべて法律基本科目(民事訴訟法))及び「倒産法」(展開・先端科目)を担当している場合は、「民事訴訟法」と「展開・先端科目」のそれぞれに当該教員名を記入し、それぞれにおいて1人として計算してください。)
- 4 「専任教員名」の括弧内には、様式3の教員分類別内訳の「略称」のうち、「研・専、実・専、実・み、専・他」のいずれかを記入してください。

(例) 専任教員Aの担当授業科目…「民事訴訟法Ⅰ」、「民事訴訟法Ⅱ」(すべて法律基本科目(民事訴訟法))及び「倒産法」(展開・先端科目)

専任教員Bの担当授業科目…「民法Ⅰ」、「民法Ⅱ」、「民法Ⅲ」(すべて法律基本科目(民法))

専任教員Cの担当授業科目…「民法Ⅳ」(法律基本科目(民法))